

第8次鳥取市総合計画「実施計画」

事業名	災害時要援護者事業
-----	-----------

会計区分	一般会計	実施主体	市
根拠法令等			
ソフト・ハードの区分	ハード <input type="checkbox"/>	ソフト <input checked="" type="checkbox"/>	実施(補助)期間 自 H18 ～ 至 H22

担当部	福祉保健部	担当課	生活福祉課
担当係	障がい者福祉係	内線	4264 課 No. 35020
関係課	危機管理課		

総合計画			
基本計画	章名	第2章 自然と社会が調和した環境づくりと安心でいきいきとした暮らしづくり	
	節名	第2節 安心でいきいきとした暮らしづくり	
	細節名	第7 危機管理体制の強化	
	施策名	③市民の災害対応力の向上	該当ページ
夢があり誇りのもてる20万都市づくりビジョン 1.1 防災・防犯対策の強化			
事業区分	新規 <input checked="" type="checkbox"/>	継続 <input type="checkbox"/>	施策No. 22-07-03

【事務事業・第8次総合計画進捗管理】

事業の目的	平成19年度 事業内容	平成20年度 事業内容	平成21年度 事業内容	平成22年度 事業内容	備考	注意事項
災害時においても、障がいのある方、ひとり暮らしの高齢の方などが安心して生活できる地域づくりを支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 「鳥取市災害時要援護者支援制度」を広く住民に理解していただき、地域の共助による要援護者支援体制の整備を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「鳥取市災害時要援護者支援制度」を広く住民に理解していただき、地域の共助による要援護者支援体制の整備を促進する。 登録方式の見直しを前提に、モデル地区を選定して、新たな仕組みを試行する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「鳥取市災害時要援護者支援制度」を広く住民に理解していただき、地域の共助による要援護者支援体制の整備を促進する。 登録方式の見直しを前提に、モデル地区を選定して、新たな仕組みを試行する。 制度登録者のうち、生活保護世帯もしくは中国残留邦人世帯、または市民税非課税世帯に属する者を対象に、住宅用火災警報器の購入及び取付費用の一部を助成する。 災害時要援護者登録管理システムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 「鳥取市災害時要援護者支援制度」を広く住民に理解していただき、地域の共助による要援護者支援体制の整備を促進する。 制度登録者のうち、生活保護世帯もしくは中国残留邦人世帯、または市民税非課税世帯に属する者を対象に、住宅用火災警報器の購入及び取付費用の一部を助成する。 		<p>(注1) 事業内容は、①緊急性、②地域の実情、③効果、④熟度、⑤有利財源の確保の観点により、毎年ローリング(見直し)する中で変更していくことがあります。</p> <p>(注2) 事業費(財源内訳)は、社会経済情勢の推移や行財政改革の推進、中長期的な財政事情などにより、毎年ローリングする中で見直しを行い、当該年度の予算編成で精査することとなります。</p>
事業の概要	「鳥取市災害時要援護者支援制度」を広く住民に理解していただき、地域の支援体制を充実する。 また、登録方式の見直しを前提に、平成20・21年度にはモデル地区を選定して、新たな仕組みを試行するなど、より充実した制度の確立に向けて取り組んでいく。					
事業の対象者(交付先)	全市民					
事業費(百万円)	H19決算額	H20決算額	H21決算額	H22予算額	H19～H22合計	
※百万円未満の事業費は、百万円に切り上げています。	1	1	16	11	29	
財源内訳(インプット)	一般財源	1	1	5	1	8
	国庫支出金			10	9	19
	県支出金			1	1	2
	起債()					
その他()						